

中央共闘ニュース

発行：国鉄闘争支援中央共闘会議
東京都港区新橋5-15-5 交通ビル4F
TEL 03-5403-1647 FAX 03-5403-1648
2007年2月28日発行 再刊第65号

20年目の2・16JR不採用日に1350人が結集

不退転の決意で「具体的解決要求」の実現へ

「あなたは新会社に採用されませんでした」
- 国鉄当局から不当な清算事業団行の通告を受けた20年前の2月16日。

この不採用通告日にあわせ、東京・日本教育会館で「今こそ解決を！ 具体的解決要求実現をめざす2・16総決起集会」が4者・4団体の主催で開かれました。集会には総勢1350名が結集しました。

集会ではまず、主催者の4団体（国労、建交労、国鉄闘争支援中央共闘会議、国鉄闘争共闘会議）が紹介され、続いて闘争団全国連絡会議の神宮義秋議長が挨拶に立ち、これまでの支援に対するお礼を述べ「具体的解決要求」を実現するために、全力をあげてゆく決意が訴えられました。連帯の挨拶として、都労連の増淵静雄委員長が東京の支援団体を代表し挨拶。「私たち公務員労働者にも賃金切り下げだけでなく、労働組合そのものを解体しようとする熾烈な攻撃がかけられている。国鉄闘争の情勢は厳しいが、何としても解決を図らなければならない。都労連はこれまでと同様に、あるいはそれ以上に、ありとあらゆる支援・連帯をしてゆく」と述べました。また、北海道平和フォーラムの住友肇代表は「2003年の最高裁判決、2005年の9・15判決、そして昨年のILO勧告と、内容は不十分だが、考え方は受け入れられてきているのではないか。その証として地方自治体決議が700を越えている。北海道でも17日、18日と2日間の集会を持ち、早期解決を実現させたい」と共に闘う連帯の決意が述べられました。また、九州の共闘からは国鉄闘争福岡県共闘会議の石橋純雄事務局長が挨拶に立ち、「11月のILO7次勧告は、日本政府にイエスかノーかを突きつける内容ではないか。勧告に基づき国鉄問題を解決させるためのテーブルを政府主導で作らせる闘いを迫ることが重要だ。北海道の皆さんに負けない様、がんばりたい。」と挨拶。続いて鉄建公団訴訟原告団の酒井直昭団長が「何としても20年目を節目として1047名問題を解決したい」と決意を述べました。家族からの訴えとして、北海道美幌闘争団の遺族原告である三浦成代さんが、夫が解雇されてから子どもたちにもお金の事で苦勞をさせたことや、夫を亡くしてからの苦惱を涙ながらに語られました。最後に全動労鉄道運輸機構訴訟原告団の渡部謙三副団長が集会アピールを提案し、今後の行動提起を、鉄建公団訴訟原告団中央協議会の金児順一副代表が行ない「解決行動委員会」の設置についても報告がされました。尚、集会で集められた会場カンパは42万400円を集約しました。



